

## ■ 営業の概況

### ・業績

平成 22 年度上半期の国内経済は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要や猛暑効果などから個人消費が一時的に上振れしたものの、アジア向けの輸出が鈍化したことなどから、足踏み状態となりました。

県内経済は、建設が補正予算等の政策効果の剥落から引き続き弱含んでいるものの、消費がエコカー減税・補助金や家電エコポイント制度により一部で持ち直し、観光が高校総体の沖縄開催などにより持ち直していることから、下げ止まりの動きがみられました。

このような環境のもと、当行は、平成 22 年 4 月に「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」をスタートさせ、中期経営計画初年度にあたる今年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新のスピーディーな実践」を掲げ、チャンネルインフラの拡充、個人取引におけるライフプラン営業の展開、法人取引における営業力の強化などに取り組んだほか、中小企業者を中心とした資金繰り支援に積極的に取り組みました。また、平成 22 年 7 月には、第一種優先株式(公的優先株式)の取得および消却を実施し、公的資金の返済を完了しました。

チャンネルインフラの拡充については、平成 22 年 7 月、沖縄県内ファミリーマート、ローソンのほぼ全店へコンビニ A T M を設置し、沖縄県内での圧倒的な A T M ネットワークを構築することで、顧客利便性の格段の向上を図り、個人取引における営業基盤を拡大しました。

個人取引におけるライフプラン営業の展開については、平成 22 年 7 月、「ライフプラン・シミュレーション」の取り扱いを開始し、お客さまのライフステージにあわせ最適な金融商品・サービスを提供する提案型営業を展開する態勢を構築しました。

法人取引における営業力の強化では、T K C 月次決算応援ローンなどの新商品を発売したほか、貴金属や高級ブランド品を担保とした融資により、不動産を十分に持たない中小企業の皆さまへの資金調達を支援しました。また、お客さまの経営課題解決に向けた提案力の強化を図るため、営業統括部内に設置していた金融サービス室をコンサルティング営業部として独立させることで、問題解決型金融機能の充実を図りました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、住宅ローンやアパート資金を中心に個人向け貸出が増加しましたが、法人向け貸出が例年の季節的な資金需要の変動の影響で減少したことなどから前期末比 233 億円減少の 1 兆 1,862 億円となりました。預金の中間期末残高は、個人定期性預金が引き続き好調に推移したことで、前期末比 377 億円増加の 1 兆 5,619 億円となりました。有価証券の中間期末残高は、国債等の積み増しにより、前期末比 492 億円増加の 3,337 億円となりました。

収益面では、経常収益は、平成 20 年 12 月に実施した短期プライムレート引き下げの影響から貸出金利回りが低下したことで貸出金利息が減少し、また、市場金利の低下により有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期を 7 億 27 百万円下回る 188 億 74 百万円となりました。

一方、経常費用は、好調な預金推移を背景に預金利息が増加したこと、国債等債券償還損が増加したことなどから、前年同期を 3 億 74 百万円上回る 160 億 59 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 11 億 1 百万円下回る 28 億 15 百万円、中間純利益は前年同期を 3 億 23 百万円下回る 24 億 37 百万円となりました。

# 主要な経営指標等の推移(単体)

## 主要な経営指標等の推移(単体)

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	19,948百万円	19,601百万円	<b>18,874百万円</b>	39,812百万円	38,724百万円
うち信託報酬	0百万円	0百万円	<b>0百万円</b>	0百万円	0百万円
経常利益	1,767百万円	3,916百万円	<b>2,815百万円</b>	1,384百万円	5,915百万円
中間純利益	1,406百万円	2,760百万円	<b>2,437百万円</b>	—	—
当期純利益	—	—	—	3,347百万円	4,493百万円
資本金	54,127百万円	54,127百万円	<b>54,127百万円</b>	54,127百万円	54,127百万円
発行済株式総数	普通株39,308千株 優先株 1,200千株	普通株39,308千株 優先株 1,200千株	<b>普通株39,308千株</b>	普通株39,308千株 優先株 1,200千株	普通株39,308千株 優先株 1,200千株
純資産額	73,840百万円	83,301百万円	<b>81,567百万円</b>	78,562百万円	85,427百万円
総資産額	1,500,964百万円	1,586,293百万円	<b>1,679,483百万円</b>	1,538,924百万円	1,644,896百万円
預金残高	1,391,292百万円	1,468,339百万円	<b>1,561,924百万円</b>	1,420,442百万円	1,524,160百万円
貸出金残高	1,154,279百万円	1,191,618百万円	<b>1,186,212百万円</b>	1,183,386百万円	1,209,574百万円
有価証券残高	244,816百万円	282,410百万円	<b>333,753百万円</b>	242,526百万円	284,550百万円
1株当たり配当額	—	—	<b>普通株 8.00円</b>	普通株 8.00円 優先株 75.00円	普通株 8.00円 優先株 75.00円
自己資本比率	4.9%	5.3%	<b>4.85%</b>	5.1%	5.19%
単体自己資本比率(国内基準)	9.07%	10.29%	<b>10.13%</b>	9.66%	10.49%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,182人 [276]	1,180人 [279]	<b>1,174人 [298]</b>	1,165人 [273]	1,156人 [282]
信託財産額	14百万円	3百万円	<b>1百万円</b>	3百万円	1百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
 4. 平成20年9月、平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

# 中間財務諸表等

## ■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	29,247	※9 31,835
コールローン	21,595	79,248
買入金銭債権	1,578	1,134
商品有価証券	2	3
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	282,410	※1, ※9, ※14 333,753
		※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10
貸出金	1,191,618	1,186,212
外国為替	667	※6 853
その他資産	15,021	※9 5,374
有形固定資産	19,549	※11, ※12 19,183
無形固定資産	1,949	1,787
繰延税金資産	14,370	11,441
支払承諾見返	11,779	※14 10,713
貸倒引当金	△6,494	※8 △5,054
資産の部合計	1,586,293	1,679,483
<b>負債の部</b>		
預金	1,468,339	※9 1,561,924
借入金	561	603
外国為替	76	89
社債	10,000	※13 10,000
信託勘定借	3	※15 1
その他負債	7,178	9,081
未払法人税等	78	111
資産除去債務		202
その他の負債	7,100	8,767
賞与引当金	398	498
退職給付引当金	1,203	1,408
役員退職慰労引当金	188	215
睡眠預金払戻損失引当金	62	119
偶発損失引当金	122	184
再評価に係る繰延税金負債	3,077	※11 3,075
支払承諾	11,779	※14 10,713
負債の部合計	1,502,992	1,597,915
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	18,664	16,407
利益準備金	372	453
その他利益剰余金	18,292	15,954
優先株式消却積立金	9,464	—
繰越利益剰余金	8,827	15,954
自己株式	△83	△85
株主資本合計	82,708	80,449
その他有価証券評価差額金	△242	286
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	834	※11 831
評価・換算差額等合計	593	1,117
純資産の部合計	83,301	81,567
負債及び純資産の部合計	1,586,293	1,679,483

## ■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
	金額	金額
経常収益	19,601	18,874
資金運用収益	16,409	16,065
(うち貸出金利息)	14,748	14,625
(うち有価証券利息配当金)	1,481	1,268
信託報酬	0	0
役員取引等収益	2,472	2,402
その他業務収益	284	257
その他経常収益	435	148
経常費用	15,685	16,059
資金調達費用	2,169	2,327
(うち預金利息)	2,048	2,206
役員取引等費用	1,497	1,586
その他業務費用	82	387
営業経費	10,565	※1 10,930
その他経常費用	1,370	※2 827
経常利益	3,916	2,815
特別利益	723	※3 1,618
特別損失	22	146
税引前中間純利益	4,617	4,286
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	1,843	1,835
法人税等合計	1,857	1,849
中間純利益	2,760	2,437

# 中間財務諸表等

## ■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	291	372
当中間期変動額	80	80
当中間期末残高	372	453
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
前期末残高	9,464	9,464
当中間期変動額	—	△9,464
当中間期末残高	9,464	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,551	10,560
当中間期変動額	△484	△484
剰余金の配当	2,760	2,437
優先株式消却積立金の取崩	—	9,464
自己株式の消却	—	△6,025
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	2,276	5,394
当中間期末残高	8,827	15,954
利益剰余金合計		
前期末残高	16,307	20,397
当中間期変動額	△404	△404
中間純利益	2,760	2,437
優先株式消却積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△6,025
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	2,357	△3,989
当中間期末残高	18,664	16,407

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
	金額	金額
自己株式		
前期末残高	△81	△84
当中間期変動額	△1	△6,026
自己株式の取得	—	6,025
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△83	△85
株主資本合計	80,352	84,439
当中間期変動額		
剰余金の配当	△404	△404
中間純利益	2,760	2,437
自己株式の取得	△1	△6,026
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	3
当中間期変動額合計	2,355	△3,990
当中間期末残高	82,708	80,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,649	152
当中間期変動額	2,407	133
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,407	133
当中間期変動額合計	△242	286
当中間期末残高	△242	286
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	0
当中間期変動額	△23	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23	△0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	1	0
土地再評価差額金		
前期末残高	834	834
当中間期変動額	△0	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△3
当中間期変動額合計	834	831
当中間期末残高	834	831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,790	987
当中間期変動額	2,383	129
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,383	129
当中間期変動額合計	593	1,117
当中間期末残高	593	1,117
純資産合計		
前期末残高	78,562	85,427
当中間期変動額	△404	△404
剰余金の配当	2,760	2,437
中間純利益	△1	△6,026
自己株式の取得	0	3
土地再評価差額金の取崩	2,383	129
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,739	△3,860
当中間期変動額合計	83,301	81,567
当中間期末残高	83,301	81,567

単  
体  
情  
報

# 中間財務諸表等

## ■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成22年度中間期)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:5年～50年  
その他:3年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大まかさと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,930百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

#### (追加情報)

従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理をしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当中間会計期間より14年から12年に変更しております。

この変更により、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ83百万円減少しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められる額を計上しております。

#### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 9. ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## ■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成22年度中間期)

### (資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は10百万円減少し、税引前中間純利益は143百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円であります。

## ■ 追加情報(平成22年度中間期)

該当ありません。

## ■ 注記事項(平成22年度中間期)

### ● 中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式総額 394百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は935百万円、延滞債権額は17,988百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は928百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は739百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,592百万円あります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,646百万円あります。

※7 ローン・パブリケーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,993百万円あります。

# 中間財務諸表等

※8 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間会計期間末残高の総額は31,014百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を21,170百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額52,184百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 24,280百万円  
預け金 31百万円  
その他資産 2百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,901百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,462百万円及び預け金15百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産のうち保証金は526百万円であります。

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、173,682百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが173,076百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

※12 有形固定資産の減価償却累計額17,175百万円

※13 社債は全額劣後特約社債であります。

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は300百万円であります。

※15 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1百万円であります。

## ● 中間損益計算書関係

※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 417百万円  
無形固定資産 446百万円

※2 「その他経常費用」には、貸出金償却559百万円を含んでおります。

※3 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益1,374百万円を含んでおります。

## ● 中間株資本等変動計算書関係

I 前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	43	1	—	45	(注)
合計	43	1	—	45	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

II 当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	46	0	—	46	(注)1
第1種優先株式	—	1,200	1,200	—	(注)2
合計	46	1,200	1,200	46	

(注) 1. 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 平成22年7月の第1種優先株式1,200千株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

## ● リース取引関係

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

当中間会計期間末において、資産に計上しているリース資産はございません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額  
有形固定資産 11百万円  
無形固定資産 1百万円  
その他 1百万円  
合計 11百万円

減価償却累計額相当額  
有形固定資産 10百万円  
無形固定資産 1百万円  
その他 1百万円  
合計 10百万円

減損損失累計額相当額  
有形固定資産 1百万円  
無形固定資産 1百万円  
その他 1百万円  
合計 1百万円

当中間会計期間末残高相当額

有形固定資産 0百万円  
無形固定資産 1百万円  
その他 1百万円  
合計 0百万円

・経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内 0百万円  
1年超 1百万円  
合計 0百万円

・リース資産減損勘定の当中間会計期間末残高

1百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 1百万円  
リース資産減損勘定の取崩額

1百万円

減価償却費相当額 1百万円

支払利息相当額 0百万円

減損損失 1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ● 有価証券関係

I 前中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

II 当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

・子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	394
関連会社株式	0
合計	394

## ● 資産除去債務関係

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

当中間会計期間における当該資産除去債務総額の増減

前事業年度末残高(注) 178百万円

有形固定資産の取得に伴う増加額 22百万円

その他増減額(△は減少) 1百万円

当中間会計期間末残高 202百万円

(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

## ● 重要な後発事象

I 前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当ありません。

II 当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当ありません。

# 業務粗利益の状況

## 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	16,200	259	50	15,911	190	35
			16,409			16,065
資金調達費用	2,036	178	50	2,257	101	35
			2,164			2,323
資金運用収支	14,163	80	14,244	13,653	89	13,742
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	955	20	975	795	20	815
役員取引等収益	2,430	41	2,472	2,362	39	2,402
役員取引等費用	1,475	21	1,497	1,567	19	1,586
その他業務収支	64	136	201	△267	136	△130
その他業務収益	147	136	284	119	137	257
その他業務費用	82	0	82	387	0	387
業務粗利益	15,183	237	15,420	14,181	246	14,427
業務粗利益率	2.05	1.22	2.06	1.80	1.48	1.81

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

## 利回り・利鞘

(単位:%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回①	2.19	1.33	2.19	2.02	1.14	2.02
資金調達原価②	1.65	4.30	1.73	1.63	4.59	1.70
総資金利鞘①-②	0.54	△ 2.97	0.46	0.39	△ 3.45	0.32

## 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	82.36	—	81.15	76.84	—	75.94
	期 中 平 均	80.89	—	78.72	77.12	—	75.42
預 証 率	期 末 残 高	18.69	55.53	19.23	20.88	61.59	21.36
	期 中 平 均	19.99	31.94	20.31	19.72	36.93	20.10

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率

## 利益率

(単位:%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	0.50	0.34
資本経常利益率	9.29	6.37
総資産中間純利益率	0.35	0.29
資本中間純利益率	6.55	5.51

- (注)  
 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$   
 2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

# 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,470,863	16,200	2.19	1,566,123	15,911	2.02
うち貸 出 金	1,142,001	14,748	2.57	1,159,360	14,625	2.51
うち商品有価証券	32	0	0.85	49	0	0.71
うち有 価 証 券	282,255	1,413	0.99	296,565	1,213	0.81
うちコー ル ロ ー ン	44,791	25	0.11	108,066	62	0.11
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	51	0	0.39	813	1	0.37
資 金 調 達 勘 定	(19,561)	(50)		(13,728)	(35)	
うち預 金	1,438,889	2,036	0.28	1,524,673	2,257	0.29
うち借 用 金	1,411,770	1,869	0.26	1,503,294	2,105	0.27
うち借 用 金	550	0	0.25	589	0	0.25
うち社 債	10,000	120	2.39	10,000	120	2.39

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期:3,556百万円、平成21年度中間期:3,507百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

### 国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(19,561)	(50)		(13,728)	(35)	
うち有 価 証 券	38,850	259	1.33	33,180	190	1.14
うち借 用 金	12,399	68	1.09	12,462	54	0.87
うちコー ル ロ ー ン	5,802	33	1.14	6,096	42	1.38
資 金 調 達 勘 定	38,887	178	0.91	33,806	101	0.59
うち預 金	38,817	178	0.91	33,743	101	0.59

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期:83百万円、平成21年度中間期:92百万円)を控除して表示しています。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

### 合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,490,153	16,409	2.19	1,585,574	16,065	2.02
うち貸 出 金	1,142,001	14,748	2.57	1,159,360	14,625	2.51
うち商品有価証券	32	0	0.85	49	0	0.71
うち有 価 証 券	294,654	1,481	1.00	309,028	1,267	0.81
うちコー ル ロ ー ン	50,593	59	0.23	114,163	104	0.18
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	51	0	0.39	813	1	0.37
資 金 調 達 勘 定	1,458,215	2,164	0.29	1,544,750	2,323	0.29
うち預 金	1,450,588	2,048	0.28	1,537,037	2,206	0.28
うち借 用 金	550	0	0.25	589	0	0.25
うち社 債	10,000	120	2.39	10,000	120	2.39

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期:3,639百万円、平成21年度中間期:3,600百万円)を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

# 受取・支払利息の分析

## ■ 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	538	△ 246	291	967	△ 1,256	△ 288
うち貸出金	244	△ 135	108	218	△ 341	△ 122
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	237	79	317	58	△ 258	△ 200
うちコールローン	△ 9	△ 120	△ 129	36	0	36
うち買入手形	△ 1	0	△ 1	—	—	—
うち預け金	0	0	0	1	0	1
支 払 利 息	78	△ 505	△ 427	127	94	221
うち預金	88	△ 484	△ 395	128	107	235
うちコールマネー	—	—	—	0	0	0
うち借入金	0	0	0	0	0	0
うち社債	0	0	0	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 79	△ 483	△ 563	△ 32	△ 36	△ 69
うち有価証券	0	△ 4	△ 5	0	△ 13	△ 13
うちコールローン	△ 1	△ 53	△ 54	2	7	9
支 払 利 息	△ 54	△ 472	△ 527	△ 15	△ 62	△ 77
うち預金	△ 54	△ 472	△ 527	△ 15	△ 62	△ 77
うちコールマネー	0	0	0	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	539	△ 778	△ 238	966	△ 1,310	△ 343
うち貸出金	244	△ 135	108	218	△ 341	△ 122
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	237	73	311	58	△ 272	△ 213
うちコールローン	△ 19	△ 164	△ 183	58	△ 12	45
うち買入手形	△ 1	0	△ 1	—	—	—
うち預け金	0	0	0	1	0	1
支 払 利 息	82	△ 1,004	△ 922	130	28	158
うち預金	78	△ 1,000	△ 922	124	34	158
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち借入金	0	0	0	0	0	0
うち社債	0	0	0	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

# 預金・貸出の状況

## ■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	718,619	—	718,619	49.5	722,533	—	722,533	47.0
うち有利息預金	592,168	—	592,168	40.8	592,427	—	592,427	38.5
定期性預金	682,299	—	682,299	47.0	771,688	—	771,688	50.2
うち固定自由金利定期預金	680,917	—	680,917	46.9	770,479	—	770,479	50.1
うち変動自由金利定期預金	1,360	—	1,360	0.0	1,188	—	1,188	0.0
その他	10,851	38,817	49,669	3.4	9,072	33,743	42,815	2.7
計	1,411,770	38,817	1,450,588	99.9	1,503,294	33,743	1,537,037	99.9
譲渡性預金	0	—	0	0.0	0	—	0	0.0
信託合同元本	3	—	3	0.0	1	—	1	0.0
合計	1,411,773	38,817	1,450,591	100.0	1,503,296	33,743	1,537,039	100.0

注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間		平成21年度中間期	平成22年度中間期	
定期預金	3か月未満	167,529	208,086	
	3か月以上6か月未満	95,828	132,045	
	6か月以上1年未満	232,238	246,823	
	1年以上2年未満	20,341	108,912	
	2年以上3年未満	83,871	25,017	
	3年以上	31,301	16,615	
	合計	631,110	737,500	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	167,498	208,051
		3か月以上6か月未満	95,818	132,038
		6か月以上1年未満	232,213	246,803
		1年以上2年未満	20,282	107,854
		2年以上3年未満	82,688	24,977
		3年以上	31,301	16,615
合計		629,802	736,339	
うち変動金利定期預金	3か月未満	18	22	
	3か月以上6か月未満	10	7	
	6か月以上1年未満	24	20	
	1年以上2年未満	58	1,058	
	2年以上3年未満	1,183	40	
	3年以上	0	0	
	合計	1,295	1,148	

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間		平成21年度中間期	平成22年度中間期	
貸出金	1年以下	194,281	182,301	
	1年超3年以下	89,353	84,594	
	3年超5年以下	88,016	82,851	
	5年超7年以下	67,451	72,688	
	7年超	687,556	694,775	
	期間の定めのないもの	64,959	69,001	
	合計	1,191,618	1,186,212	
	うち変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	19,288	17,919
		3年超5年以下	29,910	32,325
		5年超7年以下	36,117	32,398
		7年超	349,970	375,939
		期間の定めのないもの	22,507	23,843
合計		—	—	
うち固定金利	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	70,065	66,675	
	3年超5年以下	58,105	50,525	
	5年超7年以下	31,333	40,290	
	7年超	337,586	318,835	
	期間の定めのないもの	42,451	45,158	
	合計	—	—	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	131,796	—	131,796	121,809	—	121,809
証書貸付	947,136	—	947,136	972,787	—	972,787
当座貸越	51,187	—	51,187	54,725	—	54,725
割引手形	11,880	—	11,880	10,038	—	10,038
合計	1,142,001	—	1,142,001	1,159,360	—	1,159,360

# 貸出金関係

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	1,696	1,278
債権	27,189	26,316
商品	25	83
不動産	511,697	502,344
その他	15,198	15,116
計	555,807	545,138
保証	425,997	433,441
信用	209,813	207,631
合計	1,191,618	1,186,212

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	278	231
債権	463	—
商品	—	—
不動産	6,109	6,592
その他	1,687	1,728
計	8,538	8,553
保証	1,501	1,352
信用	1,739	807
合計	11,779	10,713

## 中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金残高	964,811	963,529
総貸出に占める比率	80.9	81.2

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期	構成比	平成22年度中間期	構成比
設備資金	650,370	54.5	668,252	56.3
運転資金	541,248	45.4	517,960	43.6
合計	1,191,618	100.0	1,186,212	100.0

## 貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	554	72,018	6.0	551	66,736	5.6
農業、林業	220	2,611	0.2	220	2,291	0.1
漁業	36	694	0.0	30	639	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	17	2,504	0.2	16	2,167	0.1
建設業	1,530	75,332	6.3	1,544	67,683	5.7
電気・ガス・供給熱・水道業	14	8,612	0.7	12	9,412	0.7
情報通信業	112	11,873	1.0	114	10,497	0.8
運輸業、郵便業	226	28,862	2.4	222	21,313	1.7
卸売業、小売業	1,941	118,711	9.9	1,918	111,771	9.4
金融業、保険業	41	21,476	1.8	41	20,566	1.7
不動産業、物品賃貸業	3,241	245,218	20.5	3,280	249,548	21.0
医療・福祉	373	54,173	4.5	382	54,601	4.6
その他サービス	2,418	94,790	7.9	2,449	93,514	7.8
地方公共団体	26	115,966	9.7	24	118,602	9.9
その他	85,854	338,767	28.4	84,981	356,858	30.0
合計	96,603	1,191,618	100.0	95,784	1,186,212	100.0

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金償却額	323	559

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	期末残高	平成20年度中間期比	期末残高	平成21年度中間期比
一般貸倒引当金	4,214	△ 1,215	2,926	△ 1,288
個別貸倒引当金	2,279	△ 9,167	2,127	△ 152
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,494	△ 10,382	5,054	△ 1,440

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成21年度中間期および平成22年度中間期ともありません。

# 有価証券関係

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破綻先債権額	1,747	935
延滞債権額	13,805	17,988
3か月以上延滞債権額	1,227	928
貸出条件緩和債権額	3,184	739
合計	19,964	20,592

破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。

3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	債権残高	債権残高	担保・引当等保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,677	8,702	8,702	100.00
危険債権	7,953	10,261	8,622	84.03
要管理債権	4,411	1,668	998	59.87
小計	20,042	20,631	18,324	88.81
正常債権	1,185,151	1,177,748		
合計	1,205,194	1,198,380		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3.要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商品国債	32	49
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	32	49

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期間	平成21年度中間期	平成22年度中間期	
国債	1年以下	11,031	30,474	
	1年超3年以下	59,504	39,321	
	3年超5年以下	36,099	61,561	
	5年超7年以下	11,473	29,881	
	7年超10年以下	44,475	27,842	
	10年超	6,586	1,037	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	169,170	190,118	
	地方債	1年以下	—	2,981
		1年超3年以下	5,074	4,590
3年超5年以下		5,650	6,514	
5年超7年以下		4,248	—	
7年超10年以下		2,068	2,912	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		17,041	16,998	
社債		1年以下	7,098	12,206
		1年超3年以下	22,532	21,046
	3年超5年以下	13,245	44,720	
	5年超7年以下	11,591	18,568	
	7年超10年以下	12,987	3,998	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	67,455	100,541	
	株式	期間の定めのないもの	10,746	9,400
		1年以下	3,242	1,135
1年超3年以下		8,474	9,769	
3年超5年以下		2,392	2,109	
5年超7年以下		495	499	
7年超10年以下		—	—	
10年超		3,013	2,986	
期間の定めのないもの		1,956	1,328	
合計		19,574	17,828	
その他の証券		1年以下	2,809	1,135
	1年超3年以下	8,165	9,674	
	3年超5年以下	537	—	
	5年超7年以下	495	499	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	12,007	11,308	
	貸付有価証券	うち外国債券	—	—
		うち外国株式	0	0
1年以下		—	—	
1年超3年以下		—	—	
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		—	—	

※その他の証券には、買入れ金銭債権が含まれています。

## 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	175,622	—	175,622	59.6	183,652	—	183,652	59.4
地方債	16,476	—	16,476	5.5	16,617	—	16,617	5.3
社債	69,967	—	69,967	23.7	77,388	—	77,388	25.0
株式	12,262	—	12,262	4.1	11,540	—	11,540	3.7
その他	7,926	12,399	20,325	6.8	7,367	12,462	19,830	6.4
うち外国証券	—	12,399	12,399	4.2	—	12,462	12,462	4.0
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	282,255	12,399	294,654	100.0	296,565	12,462	309,028	100.0

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸付取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 有価証券関係

## 有価証券関係

### I 平成21年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の債権信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	8,081	8,339	257
地 方 債	12,465	12,553	88
社 債	18,152	18,838	685
合 計	38,699	39,731	1,031

(注)時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	9,079	7,798	△ 1,281
債 券	211,589	214,387	2,798
国 債	159,083	161,088	2,004
地 方 債	4,500	4,576	76
社 債	48,006	48,722	716
そ の 他	21,127	19,199	△ 1,927
合 計	241,795	241,385	△ 410

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。  
 当中間期における減損処理額は237百万円であります。

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
その他有価証券 非上場株式 事業債	2,554 580

### II 平成22年度中間期

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

#### 2. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	8,079	8,440	361
	地 方 債	9,377	9,537	159
	社 債	18,145	19,238	1,093
	そ の 他	—	—	—
	小 計	35,601	37,216	1,614
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	2,165	2,157	△8
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
合 計	37,767	39,373	1,606	

### 3. その他有価証券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	452	237	214
	債券	267,741	263,788	3,952
	国債	182,039	179,160	2,878
	地方債	5,455	5,279	176
	社債	80,246	79,348	897
	その他	5,330	5,204	126
	小 計	273,524	269,230	4,293
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,689	8,188	△2,499
	債券	2,149	2,151	△1
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,149	2,151	△1
その他	12,176	13,497	△1,320	
小 計	20,015	23,837	△3,821	
合 計	293,540	293,067	472	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
 (単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
株 式	2,864
そ の 他	321
合 計	3,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当ございません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	10	—	—
債 券	20,350	116	13
国 債	14,259	38	13
地 方 債	3,998	60	—
社 債	2,093	17	—
そ の 他	1,449	2	0
合 計	21,810	118	13

#### 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

#### 7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められるものについて、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。  
 当中間期における減損処理額は、株式44百万円であります。

## ■ 金銭の信託関係

### I 平成21年度中間期

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—

(注)中間貸借対照表計上額は、当会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### II 平成22年度中間期

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、当会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

# デリバティブ取引関係

## ■ その他有価証券評価差額金

### I 平成21年度中間期

○その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)  
中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

		金 額
評価差額		△ 410
	その他有価証券	△ 410
(+)繰延税金資産		167
その他有価証券評価差額金		△ 242

### II 平成22年度中間期

○その他有価証券評価差額金(平成22年9月30日現在)  
中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

		金 額
評価差額		472
	その他有価証券	472
(△)繰延税金負債		186
その他有価証券評価差額金		286

## ■ デリバティブ取引関係

### I 平成21年度中間期

#### (1) 金利関連取引(平成21年9月30日現在)

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引を除き、該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	76	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合 計	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

#### (3) 株式関連取引(平成21年9月30日現在) 該当ありません。

#### (4) 債券関連取引(平成21年9月30日現在) 該当ありません。

#### (5) 商品関連取引(平成21年9月30日現在) 該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引(平成21年9月30日現在) 該当ありません。

### II 平成22年度中間期

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約	—	—	—	—
	売建	665	—	16	16
	買建	372	—	△6	△6
	合 計	—	—	9	9

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。

#### (4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。

#### (5) 商品関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の方法	種 類	主  な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	6,280	—	△58
					合 計

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。

#### (4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在) 該当ありません。